

アメリカ植民地下フィリピンにおける 米穀危機の政治経済

——米価政策と華人商人・地主の対応——

千 葉 よし ひろ

はじめに

- I 米穀流通における華人商人と地主
 - II 1935年の米穀危機と流通政策
- まとめ

はじめに

19世紀後半以降、フィリピンは、欧米向け一次産品輸出を増大させる一方、イギリス、インドからの綿製品などの他に、インドシナからの米の輸入も増大させていた。アメリカ植民地下に入るとフィリピンは、特に1909年の関税政策以降、熱帯産品を輸出し、工業製品を輸入する対米自由貿易関係を強め、他方で東南アジア大陸部との米貿易を継続した。さらに、アメリカとの従属的貿易関係は、東南アジア諸地域との分業体制を再生産するだけでなく、フィリピンの米生産も増大へと向かわせることになった。こうしてフィリピン内部でも、先進地域市場向けの輸出作物生産地域とそこに必需一次産品を供給する地域との分業関係が形成されることになった(注1)。

本稿は、こうした国際環境の下に置かれた、アメリカ植民地下フィリピンの戦間期米穀市場を対象としている。分析視角は、植民地下の米価政策を媒介にして、米穀市場における米作地

主および華人商人の政治・経済的活動に焦点を当てるといえるものである。よって、政策的展開が集中する、2つの米穀危機が取り上げられ、諸階層の動向は、米穀危機の生起理由、その展開過程、政策的対応の分析に則して言及される。なお、この場合の米穀危機とは、フィリピンが恒常的に依存していた米穀輸入という根本的矛盾を基礎として、何らかの偶然的・構造的要因によって米穀輸入の減退、米価高騰がもたらされ、その結果引き起こされるようになった社会不安のことを指している。

これまで、戦前の米穀市場に関する研究はほとんど存在しなかった一方で、フィリピンの経済政策と社会階層との関係について、いくつかの研究がみられた。特にアメリカ支配下の国家に関連して、アンダーソン(B. Anderson)、ハッチクラフト(P. D. Hutchcroft)、マッコイ(A. W. McCoy)らは、強い政治的権力をもつ地主等のオリガーキー(寡頭支配者層)は、国家官僚機構を自分たちの利害の下に従属させていたため、国家の自立性は弱かったと指摘した(注2)。なかでもマッコイは、家族史的視座を分析に導入する中で、他の企業が市場に参入することを政治的に制限し、独占利潤を得ようとするレント・シーキング活動が、フィリピンの政治的・歴史的コンテクストの一つを構成し、それは、特に

戦後の開発政治の特徴であるとした^(注3)。しかしながら、その反面では、マッコイおよびその他二者に共通した問題点として、戦前の国家の性格上の弱さは、どのような経済的的局面において見出されるのか十分に明らかにされていない。本稿は、このような研究動向を踏まえ、アメリカ植民地地下において、地主支配下の市場規制が、消費を犠牲にして実現していたことを実証することに課題の一つを置いている^(注4)。

こうした本稿の分析基軸となる政策史的考察の前提では、政治以外の領域も含んださまざまな社会経済的行為が集約される場として、市場が把握されている^(注5)。特に米穀に関するものは、民衆の日常生活に直接関係するだけに、そうした把握の必要性はより一層強まるといえよう。その分析上のフレームワークとして、華人ネットワークに示される民族別分業的取引関係、地域別分業関係、そして地主制や対米輸出貿易に依存する購買力の増減に基づく飯米需要構造の変動等が採用されている。

次いで、本稿で扱う華人の置かれていた歴史的位相について、若干触れておきたい。華人アイデンティティーの在り方は、フィリピン社会の受入れ条件に応じて変化していた。フィリピンは、華人女性の数が少なかったことなどにより、華人の子孫が混血化を通して現地人社会に同化していくという長期的傾向を抱えていたが、スペイン期に展開した人種別統治政策、特に華人メスティーソの公的範疇の設定は、そのような傾向を抑制する機能を果たしていた。しかし、アメリカ期には、そうした人種別統治政策が採用されなかったことや、また華人移民の増加と定着に抑止的に作用する厳格な移民政策が実施されたことで、華人社会は、自分たちのアイデ

ンティティー維持のための新たなメカニズムを必要としていた。チンベン・シー (Chinben See) は、アメリカ期の華人アイデンティティー再生産の機能として、さまざまな社会的局面において展開する華人組織 (association) の役割を重要視する。華人商工会議所 (Chinese Chamber of Commerce) を頂点として、華人学校そしてインフォーマルな性格をもつ同郷組織などにまで至る、多様な組織的ネットワークが展開されていたという。本稿でも、フィリピンにおける複雑な華人アイデンティティーの識別として、こうした華人組織への帰属を一つの指標とした。米穀商の場合、商工会議所やフィリピン華人米穀商人組合 (Philippine-Chinese Rice Merchants Association) の経済団体が重要であった他、米穀危機の時期には、会議の招集など、通常の組織とは別の集団的対応において、その存在が確認されている^(注6)。本稿は、可能な限り、華人商人と上述の団体との関わりを確認しようとしたが、数量的データ等において、華人の定義について特に言及がない場合、すでに史料でなされている華人の分類にそのまま従っている。

以下、1919年、35年それぞれの米穀危機を順に取り上げていく。第I節において、産地の米穀流通が重視された理由は、政策形成の重要な担い手となる地主と市場との経済的関与を把握する必要性のためである。また、第II節では、現地人植民地政府によって設立された国策会社の事業展開も含まれる。1935年米穀危機と結び付いた、フィリピン米穀市場の構造的特質が、そこに反映されていたためである。

なお、利用した一次史料は、Manuel L. Quezon Papers, Manuel A. Roxas Papers^(注7)の他、いくつかの植民地政府内部報告書からなっ

ている。

(注1) さらに、フィリピンでは、米の消費地域として、マニラが重要であった。アメリカ期におけるマニラの都市化は、公務員の増減と対米輸出サイクルの影響を強く受け、米価の他にも、輸出需要がマニラ住民の購買力に影響していた。D. F. Doepfers, *Manila, 1900-1941: Social Change in a Late Colonial Metropolis* (New Haven: Yale University Southeast Asia Studies, 1984).

(注2) Benedict Anderson, “Cacique Democracy in the Philippines: Origins and Dreams,” *New Left Review*, no. 169, May/June 1988, pp. 10-13/ Paul D. Hutchcroft, “Oligarchs and Cronies in the Philippine State: The Politics of Patrimonial Plunder,” *World Politics*, vol. 43, no. 3, April 1991, pp. 420-424/ Alfred W. McCoy, “‘An Anarchy of Families’: The Historiography of State and Family in the Philippines,” in *An Anarchy of Families: State and Family in the Philippines*, ed. Alfred W. McCoy (Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 1994), pp. 7-19.

(注3) McCoy, “‘An Anarchy of Families’ . . .” pp. 10-19.

(注4) また、米比関係史の側面から、エリート層の動向に着目した国家形成史の研究として、中野聡『フィリピン独立問題史——独立法問題をめぐる米比関係史の研究(1929-46年)——』龍溪書舎 1997年がある。なお本稿が問題にするのは、行政の現地人化が進み、二院制議会が設立された1916年ジョーンズ法(The Jones Bill)以降の国家機構である。本国の代理機関であった総督府は、1936年まで存続した。行政機構を指す用語として、宗主国によって権限が制約されていたという意味から「植民地政府」という用語を当てた。

(注5) こうした分析視角として、次の文献を参照。原田敏丸・宮本又郎『歴史のなかの物価』同文館 1985年/『第65回大会特集号 共通論題・市場史の射程』(『社会経済史学』第63巻第2号 1997年6・7月)。

(注6) また、華人のアイデンティティー展開のタイプに関して、チンベン・シーは、2つの基準を提示している。一つは、生育の場所が、中国か現地

かというものであり、もう一つは、居住している場所が、マニラか地方かというものである。特に後者の基準について、華人組織が集中するマニラに反して、「現地のフィリピン人社会と、積極的・協調的関係を常に」維持しなければならない地方の状況は、華人およびその子孫に、フィリピン人としてのアイデンティティーを選択させる傾向をもったとしている。例えば、タルラック州を拠点に、米穀商にも関与したコファンコ(Cojuangco)家は、このケースに含まれると考えられる。コファンコ家は、19世紀後半の移民に起源をもち、早くも2世代目以降になると、土地所有などを基盤にして、1907年の国民議会設立当初から国政議員も輩出するに至り、フィリピン人オリガーキーとしての特徴を兼ね備えることとなった。Chinben See, “Chinese Organizations and Ethnic Identity in the Philippines,” in *Changing Identities of the Southeast Asian Chinese since World War II*, ed. J. Cushman and Wang Gungwu (Hong Kong: Hong Kong University Press, 1988), pp. 319-334.

(注7) 以下で引用される、Manuel L. Quezon Papers および Manuel A. Roxas Papers のファイルの題目、ボックス番号は、1996年時のフィリピン国立図書館(National Library)の分類に基づいている。それぞれQP, RP と省略して記す。

I 米穀流通における華人商人と地主

19世紀後半、華人の経済活動を規制する法律の一連の緩和により、華人人口は増大した。ウィックバーグ(E. Wickberg)、オーウェン(N. G. Owen)によると、華人は輸出作物生産地域、特にアルバイ、レイテ、サマルなどのアバカ生産地域に浸透し、欧米商館との間の仲買商業に従事したという。ビコール地方からマニラへのアバカ交易が展開するとともに、その逆ルートでは、ビコール地方の恒常的な米不足を反映して、米交易が発展していた。また、ビコール地方の流通の末端に位置した華人系の小売店では、

輸出商品の収集と米・軽工業製品の販売がなされていた。国際的にも、1870年までにフィリピンは米の輸入国に転じ、フィリピン華人商人が、サイゴン米の輸入を担うことになったという(注1)。このように、19世紀末までに、米の輸入、およびマニラからそれ以南の消費地域へ至る米流通において、華人によるネットワークが形成されていた。アメリカ期に入ると、ヌエバエシハなど新興の米生産地域が台頭するとともに、そうした産地とマニラの流通上の結び付きも形成されていく。

以下では、上記の19世紀末までに成立していた流通構造を前提に、1919年米穀危機における米価政策、そしてアメリカ期に展開した華人商人相互の結び付き、産地における生産者と流通の関係のみていく。

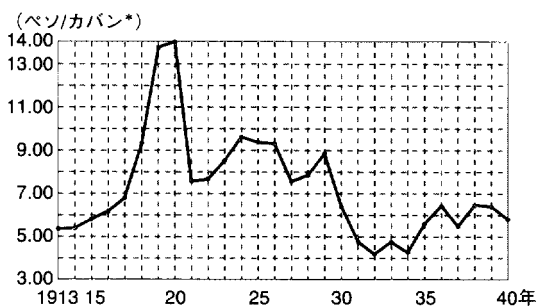
1. 1919年米穀危機に対する社会的対応

まず最初に、本稿が対象時期とする、1910年代から、米穀公社(National Rice and Corn Corporation)が登場する30年代半ばまでの食糧供給システムの枠組みを確認しよう。アメリカ本国議会による1909年関税法制定以降、それまでの輸入に依存する米穀市場の実態を反映して、基本的に、関税率を通じた米穀輸入コントロールによって、国内価格・供給量を調整する方法がとられていた。1909年関税法では、米穀関税率が100キロ当たり2.0ペソから2.4ペソへ引き上げられるとともに、総督の判断によって、緊急時には、関税率を前の法律で定められた水準に引き戻すこと、免税輸入を行うことが認められていた(注2)。ところが、1916年成立のジョーンズ法(Jones Act)では、対米貿易を除いた関税法は、米大統領の承認を必要とするものの、フィリピン植民地政府によって制定されることが規定さ

れた(注3)。それ以降、緊急時における総督の権限は留保されたまま、フィリピン議会での米穀関税の見直しが進んでいく。独立準備期間となる、1935年以降のコモンウェルス体制下では、総督制も廃止され、米穀関税審議に関する権限は植民地政府に留保される一方で(注4)、国策会社設立により流通管理システム自体も変化していくのである。

次いで、図1で、名目的なマニラ卸売米価の動向を確認すると、第一次大戦開始以降、同米価は上昇基調にあったことがわかる。対米農産物輸出がより一層増大する状況下で、フィリピン国立銀行は、農産物輸出振興のための融資を展開し、通貨流通量を増大させていたためである(注5)。さらに、1919年には、米輸入量の減少

図1 マニラ卸売米価(各年平均)



(出所) Philippine Islands, Bureau of Commerce and Industry, *Statistical Bulletin of the Philippine Islands, 1918-1929* (Manila: Bureau of Printing, 1919-1930)/Philippines (Commonwealth), Philippine Rice Commission, *Report to the President of the Philippines* (Manila: Bureau of Printing, 1936), p. 72/Philippines (Commonwealth), Bureau of the Census and Statistics, *Yearbook of Philippine Statistics, 1940* (Manila: Bureau of Printing, 1941), pp. 99-100.

(注) * 精米1カバンは57kg。すべての銘柄、等級に基づく平均価格。なお、1936年以降は、マカン(Macan)品種一等米が取り上げられている。

が米価に作用したため、米価が、大幅な高騰をみせた。表1にもあるように、1910年代にも、フィリピンは米の大量輸入を継続していたことが確認され、その大部分をサイゴン米に依存していた。しかし、コーチシナにおける米の不作を受けて、1918年と比較して、19年3月以降には米の輸入量を減少させていた(注6)。さらに1919年7月には、フランス領インドシナが、米の輸出を禁止することになった(注7)。1917~18年のマニラでは、貿易拡大の影響を受けて、以前よりも雇用拡大や名目賃金上昇がみられたが、多くのマニラ住民にとって、生活費用の増大が、

表1 フィリピンの米輸入量の年平均
(1899~1940年)

	重量 (カバン**)	価格 (ペソ)	総輸入額に 占める割合 (%)
1899~1901	2,494,901	8,664,725	17.5
1902~04	5,205,550	19,365,016	30.0
1905~07	2,721,352	9,936,421	17.1
1908~10	3,057,519	10,891,943	14.9
1911~13	3,343,401	15,296,896	14.1
1914~16	2,954,378	11,014,830	11.5
1917~19	2,231,205	12,010,803	6.4
1920~22	1,047,702	9,194,493	4.0
1923~25	1,864,075	12,921,712	6.1
1926~28	739,216	5,366,002	2.2
1929~31	753,094	4,775,501	1.9
1932~34	233,187	891,899	0.6
1935~37	1,010,790	3,764,729	1.9
1938~40*	861,781	3,190,487	1.5

(出所) Philippine Islands, Bureau of Commerce and Industry, *Statistical Bulletin of the Philippine Islands*, no. 12, 1929 (Manila: Bureau of Printing, 1930), p. 163/Philippines (Commonwealth), Bureau of Customs, *Annual Report of the Insular Collector of Customs, 1940* (Manila: Bureau of Printing, 1941), pp. 82-83, 99-100.

(注) * 1940年6月30日まで。 ** 精米1カバンは57kg。

収入の増加を上回るようになった(注8)。

また、1919~20年には、アメリカの景気後退を反映して、フィリピン輸出産品に対する需要が減退していた。特にアバカの場合、平均輸出価格が、1918年から19年にかけて、ピクル当り43.52ペソから28.03ペソへと下落していた(注9)。次にみるように、アバカ生産地域では、この対米輸出不振が、住民の購買力減退をもたらし、飯米購入をより難しいものとしていた。

例えば、フィリピン最大規模の米穀商社の一つ華人系シコンビエン社(Ciy Cong Bieng & Co.)は、アバカ生産地域との流通の関わりにおいて、一つの問題を抱えていた。同社は、マニラ卸売業を拠点に、ヌエバエシハ州カバナトゥアン(Cabanatuan)町に精米工場を抱えていた他、香港そしてアバカ生産地域でもいくつかの支店を経営し、マニラ・アバカ産地間では、米、アバカの取引に従事していた。アバカ生産地域の支店は、米との交換においてアバカを買い付けていたが、本店では、住民が「アバカの低価格のために、高価格の米を購入することができない」との報告を受けていた。こうして、高米価とアバカ価格の低落という事態が重複して、従来の交換比率とのギャップが大きくなりすぎたために、それまでの交換取引が停止されることとなった。この事態への対処として、同社は、実際に消費される分の米のみを販売する配慮を払っていたとする(注10)。単なる米の在庫不足のみでなく、アメリカの景気後退に影響された輸出不振も、生産者の購買力を通して、米穀流通に影響を及ぼしていたのである。

飯米消費の問題は、他の輸出作物生産地域でも深刻であった。1919年に、フィリピン警察軍(Philippine Constabulary)は、いくつかの州に

わたって、米不足から結果する社会不安の警戒にあっていた。同年の警察軍の報告によると、特に華人商人に対して、倉庫・住居の放火、暴行がなされていたとしている^(注11)。また、新聞においても、輸出作物生産地域での多くの社会不安のほか、セブなどで、とうもろこしを代替食糧とする傾向が一層強まっていたことも報告された^(注12)。

マニラから南方諸州への米の流通組織は、華人系の大規模なマニラ卸売商が地方にも支店を抱える一方、一般的には、次のような階層化を成していた。既述のシコンビエン社の代表アルフォンソ・シシップ(Alfonso Z. Sy Cip)が、後述する販売規制への抗議の中で明らかにしたところによると、マニラの流通取引は、第1に、約40人程度の卸売商人が位置し、第2に、約100人規模の仲買商人、第3に、約1000人規模の小売商人が位置していた。地方取引も、マニラ卸売商を頂点とした同様の段階的構成を成していたという。それぞれの段階での取引は、信用に基づいてなされ、末端の小売店でも、「消費者への販売の大部分は、信用に基づいてなされる」としている^(注13)。マニラおよび南方諸州の消費市場は、マニラの卸売商人を頂点として、仲買商人、小売商人と続く、華人の階層的ネットワークを形成していたのである。

その一方で、植民地政府は、米穀危機にどのように対応していたのだろうか。1919年7月以降になると、米価高騰の抑制や住民の消費需要への対処の目的で、マニラおよび諸地方で低価格の米を売却する一方、米不足に伴う社会不安は、植民地政府・議会による政策的対応によって助長される側面もあった。1919年7月21日のフィリピン議会特別会期は、次の2つの法律を

可決した。法律第2868号では、米不足など特別の状況において、粃、精米およびとうもろこしの流通・販売について独占・蓄蔵・投機を行うことが禁止され、法律第2869号では、米の輸出が禁止されている^(注14)。後者の法律は、華人商工会議所に属した商人がより米価の高かった香港へ米輸出を行うという事態が社会問題化していたためである^(注15)。前者の法律は、具体的には、販売価格規制や米・粃所有量の植民地政府への申請義務によって実施されることになった。1919年8月から20年5月までのマニラ卸売米価は、14.25ペソの水準で規制されていたが、マニラおよび地方では、流通の段階・米の等級が考慮されることなしに販売価格は統制された^(注16)。したがって、一等米など良質の精米は市場に出回らなかつた他、実際の流通上の3段階それぞれに販売利益は保証されなかつたため、多くの華人小売店は、米を売却することはできず、現地人飯米購入者との間に社会的摩擦を引き起こすことになったのである^(注17)。

また、14.25ペソの規制価格水準に関して、華人商人・植民地政府間で交渉がなされていた。規制が行われる以前に、先のシコンビエン社は、商業局(Bureau of Commerce)との交渉において、次のような提案を行っていた。「当時、平野部における粃の買い付け価格が、7.00~7.25ペソであったため、米の価格を16.25ペソ以下にするべきではない。16.25ペソの価格では、精米業者に2~3%の利潤しか保証しないであろう」(傍点は筆者による)。価格規制以降には、すべての華人系精米工場所有者の要請の下に、華人商工会議所が、16.00ペソの規制価格を申し出ていた。政府はこれを拒否したため、1919年10月時点で、シコンビエン社は、商業・情報省

(Department of Commerce and Communications) 長官に 15.75 ペソの価格を要求していた^(注18)。したがって、14.25ペソの規制価格は、米商人にとって受け入れ難い水準であり、米販売への誘因を減退させるものであった。さらに、上述の政策形成・実施過程は、華人商人との調整が排除される傾向にあったことを示すといえよう。

他方、米移出地域である中部ルソンは、米価高騰とどのような関係にあったのであろうか。1919年に、マニラ鉄道会社 (Manila Railroad Co.) は、中部ルソンにおける米の投機状況について調査を行った。中部ルソンの精米工場は、同年6月以降、マニラの米価高騰を受けて、彼らの精米能力を上回るペースでマニラへ米の移出を行っていたことを指摘した後、同調査は次のような言及を行った。

8月1日、政府の価格規制が実施され、8月4日から24日までの21日間、マニラへの1日当りの平均輸送量は、以前の1万～1万2000カバンから9000カバンへと落ち込んだ。

(中略) この落ち込みは、いくつかの精米工場で、輸送量自体を減少させる一方、大部分は、精米活動のペースも遅らせることによって行われていた^(注19)。

これらの精米工場の多くは、マニラの華人系米穀卸売業者によって所有されていた^(注20)。マニラ華人系卸売業者は、産地における粳の買い付けにも参入し、同地域に粳・精米のストックを抱えることによって、米価に対応した出荷調整を行っていたことがわかる。

生産者の動向については、当時のフィリピン国立銀行総裁ファーガソン (Samuel Ferguson) の調査がそれをよく示している。彼は、1920年4月2日付けで、貨幣流通量および物価水準の

調査結果を総督に書き送っている。それによると、米生産地域に投機が存在したため、精米工場は、「合理的価格」(a reasonable cost) において粳を購入することができなくなっていた一方で、マニラの米市場では、地方の投機を原因に、日々、米価が上昇していたとしている。さらに続く部分を次に引用しよう。

異常な特質として、米のかなりの部分が、生産者、すなわち「農民」(farmer) によって保有されていた。彼らは、精米工場に粳を売却する代わりに、それを蓄蔵し、小額の前貸金を確保することによって、より高い米価を待ち続けている。これは、これまでの私の記憶にはない状況であり、「農民」の側に一つのビジネスが生起していることを意味する。

(「」は、筆者による)

こうして、貨幣流通量と米価の関係について、かなりの量の通貨が流通し、一般的物価水準の上昇がもたらされていたが、投機などを要因に、それをも上回る米価高騰が多くの人々の生活費用の上昇を原因づけたとしている^(注21)。既述の米の投機に関する法律は、米生産地域には適用されていなかったため、地主・農民による粳・精米の蓄蔵には効力を発揮していなかったことも影響していた。

以上から、経営再生産をちょうど行えるほどの農民もしくは中小地主が、借入れを通じて投機に参加していたことがわかるが、むしろより大規模に投機に関与したのは、生活資金の借入れを必要としない大地主であった^(注22)。すでに、米不足による社会不安がピークに達した1919年8月の時点で、華人以外の商人から構成されたマニラ商人組合 (Manila Merchants' Association) は、米穀危機の分析の中で、「最大の利益享受

者は、華人商人ではなく、食糧生産地域の地主である」としていた^(注23)。米作地主は、米の作付け面積の拡張、投機など、経済的利益を拡大し、また同業者団体、議会を通じて、自らの利害のために政治的働きかけも行うようになっていた。当時、フィリピン農業者会議 (Philippine Agricultural Congress) という団体^(注24)が、農業関係者の利害を政治に反映する役割を果たしていた。それまでは、ビサヤ地方の砂糖アセンダー (巨大地主) が、同会議を支配していたために、安い米価=安い労働力の要求がその基調となっていた。しかし、1920年9月初めに開かれた第5回同会議では、いまだ高水準の米価が続く状況下において、「ルソンの米生産者 (rice grower)」が、砂糖関係者に対して、米の保護関税と華人クーリー移民の支持に加わることを強いるまでになっていた^(注25)。第6回フィリピン農業者会議でなされた報告では、法定の輸入関税水準を、100キロ当たり2.40ペソから5.00ペソへ引き上げるようフィリピン議会へ推奨するとともに、暫定的な措置として、実際の徴収額を2.00ペソから当面の最大水準である2.40ペソへ引き戻すよう総督に要求することが認められている^(注26)。以下、多少長くなるが、関税に関する同会議の要求を要約して述べることにしよう。

その文書では、関税率を上げることの理由として、米の生産費用の格差のために、国内米が輸入米と競争することは不可能であり、さらにアメリカ議会が米輸入関税を設定した1909年と比較しても、国内生産費用は増大したために、内外の価格格差が著しく大きくなっていることが挙げられている。その事例として、ヌエバエシハ州カバナトゥアンにおける二等地1.5haの刈分け小作地が設定されている。土地価格に農

具、水牛を含めた初期投資は1106.00ペソで、他に経営費用として、種籾、農業労働者雇用、脱穀機使用料、地租、そして水牛・農具の減価償却分が、1年当たり190.16ペソと評価された。同地の収穫量および販売額を考慮して、390.00ペソを粗収入としたから、経営費用と粗収入をそれぞれ地主・小作間で折半すると、95.08ペソと195.00ペソとなり、後者から前者を差し引くと、地主、小作農それぞれの純収入99.92ペソとなる。この額は、初期資本をフィリピン国立銀行から9%の利率で借入れた場合に、利子返済を行うのみに足る額で、地主にとって不十分なものであるとしている。他方小作農にとって、労働報酬である99.92ペソを実際の労働日である160日で割ると、1日当たり0.62ペソの額となる。都市では1日当たり最低1.50ペソの賃金を稼ぐ現実性があり、これを理由として、小作農が田畑を放棄して、都市の労働を選択している。

ここに述べられた事実の真偽性は別として、文書に示された論理は、地主の利害を反映したものとなっていた。すなわち、フィリピン農業者会議を通じた、米の輸入関税上昇への働きかけには、米作地主の利害が貫かれていたことが確認されるのである。

結局、高米価は、1920年後半まで続いていた。それ以降、米の輸入量が平年並みに戻ったため、マニラの卸売米価も下降し始めている^(注27)。さらに、1921年初めに、国内米生産が豊作となると、同年マニラの平均卸売米価は、前年の1カバン当たり14.00ペソから7.56ペソへと急下降した。しかしながら、米価が米不足以前の水準に戻っていた時、逆にこの事態は、フィリピン議会において、国内生産者保護の問題として取り

上げられることになる。1921年2月、フィリピン議会は、一定期間に米輸入を禁止する権限を総督に付与する法律を可決しており、実際、同年に2度の米輸入禁止がなされていた^(注28)。

関税率については、1920年に、植民地政府内部において財政歳入を増大させる目的から、既存の税収構造全体を見直す一環として、輸入米100キロ当たり2.4ペソから4.0ペソへの増大が提案されていた^(注29)。この修正案は、フィリピン議会において却下されたが、結局、1922年に、関税率は、100キロ当たり3.0ペソの水準に切り上げられた^(注30)。1920年にインフレは終息したが、その一方で、輸入制限、関税率切り上げは、米価に関連していえば、飯米購入者を犠牲にし、生産者の利益を反映させるものとなっていたのである。

以上のように、地主が、同業者団体や中央の議会活動を通じて、輸入関税を中心とした米価政策を方向づけていたことが垣間見られた。次項では、地主が、実際の流通取引といかなる関係にあったのかを検討することにしよう。

2. 産地における米流通——ヌエバエシハの事例

ヌエバエシハは、中部ルソン平野中央東部に位置し、よりマニラ近郊に位置したパンパンガ、ブラカン両州と比べて、農業開発の遅れた地域であった。マクレンン(M. S. McLennan)の研究が示したように、19世紀後半以降、移民の流入とともに農業生産が増大したが、農地は、広範に地主の所有下に置かれたため、小作農が直接労働の主要な担い手の一つとなった地域である^(注31)。すでに19世紀末には、一定の米の移出がなされ、河川を利用した取引が行われていた^(注32)。以下では、米穀流通の結節点となる精

米工場の動向から確認していきたい。

アメリカ期に入って、輸送手段が、河川から鉄道輸送へ代わるにつれ、米の交易も変化していった。1907年にカバナトゥアンがマニラと鉄道で連結し、鉄道輸送は、精米工場の設立・配置に影響していく。州内における精米工場の分布は、1911年に、サンイシドロ(San Isidro) 2, サンタロサ(Santa Rosa) 1, カバナトゥアン2となっていた^(注33)が、徐々に南部では、ガパン(Gapan)が精米工場の拠点として粃収集の機能を集中させていく。また、1918年には、ヌエバエシハに存在した9つの精米工場のうち、蒸気を動力とするもの7, 石油2という構成となっていた。1工場当りの精米能力/日は、431.1カバンで、全国平均の105.5カバンと比較すると、より大規模なものとなっていた^(注34)。ヌエバエシハは、1910年代後半には、フィリピン有数の米生産地域に相当する精米工場を抱えていたのである。

鉄道敷設以降、カバナトゥアンとガパンを二大中継地点とする流通ルートの形成がなされた。表2では、ヌエバエシハは、1910年代以降も米の作付け面積・生産量を増大させており、地理的には、州の南部から中央部・北部へと米の生産を拡大していた^(注35)。カバナトゥアンにとって、中央部・北部の米の生産地域を後背地としてもつことが、またカバナトゥアン、ガパン両町にとって、マニラと鉄道輸送で結び付くことが、流通拠点となることの前提条件であった。

ところで、1919年米穀危機に際してのマニラ鉄道会社による前述調査では、華人系精米工場は中部ルソン全般に散在していた。取り上げられた全15の精米工場所有者のうち、ある会議でのマニラ米穀卸売商による署名との一致から、

表2 米作付け面積・生産量の年平均（全国・ヌエバエシハ州，1910～38年）

	全国			ヌエバエシハ州		
	作付け面積 (1,000ha)	生産量(粃) (1,000カバン)	生産性 (カバン/ha)	作付け面積 (1,000ha)	生産量(粃) (1,000カバン)	生産性 (カバン/ha)
1910～14	1,140(100.0)	19,649(100.0)	17.2	76(100.0)	2,159(100.0)	28.4
1915～19	1,249(109.6)	27,310(139.0)	21.9	103(135.5)	3,376(156.4)	32.8
1920～24	1,647(144.5)	41,324(210.3)	25.1	177(232.9)	7,194(333.2)	40.6
1925～29 ¹⁾	1,770(155.3)	48,527(247.0)	27.4	188(247.4)	8,270(383.0)	44.0
1930～34 ²⁾	1,849(162.2)	49,874(253.8)	27.0	185(243.4)	8,329(385.8)	45.0
1935～38 ³⁾	1,842(161.6)	42,811(217.9)	23.2	209(275.0)	7,974(369.3)	38.2

(出所) Philippines (Commonwealth), Philippine Rice Commission, *Report to the President of the Philippines* (Manila: Bureau of Printing, 1936), pp. 60-63/Philippines (Commonwealth), Commission of the Census, *Census of the Philippines, 1939*, vol. 2, pt. 2 (Manila: Bureau of Printing, 1940), pp. 1168-1169, 1184-1189/Zoilo M. Galang, *Encyclopedia of the Philippines*, vol.3 (Manila: P. Vera & Sons Company, 1935), pp. 140-141/Marshall S. McLennan, "Peasant and Hacendero in Nueva Ecija: The Socio-economic Origins of a Philippine Commercial Rice-Growing Region" (Ph. D. diss., University of California, 1973), p. 403.

(注) 粃1カバンは44kg。かっこ内の数値は，1910～14年の年平均を100.0としたときの指数。

- 1) ヌエバエシハ州は，1926年を除く。
- 2) ヌエバエシハ州は，1930，32年のみ。
- 3) 1937年を除く。

少なくとも9つがマニラの米卸売業も担っていたことが確認可能となる。ヌエバエシハ州では，州南部にいくつかの精米工場が存在した他，中央部のカバナトゥアンに工場が集中し，米流通の拠点を形成していた(注36)。

その後，ヌエバエシハ州の精米工場の分布については，1929年に同地域の米流通を調査したアスンシオン(D. F. Asuncion)のフィールドワークから確認される。アスンシオンは，各町から一定の割合で農地所有者を取り上げ，彼らによる精米工場への粃の販売を調査し，同州の精米工場を，カバナトゥアン精米工場とその他の地方精米工場の2つに区分した。地方精米工場は，そのほとんどが華人によって所有されていたとする(数は記されていない)。他方で，カバナトゥアン精米工場として，8つの大精米工場

が取り上げられ，うち7つが華人所有で，1つがフィリピン人所有であったという。さらに，その華人系精米工場は，マニラの大規模な米穀卸売商によって所有されていたとした(注37)。

最後に，1936年における商業局の登録リストでは，ヌエバエシハには，35の精米工場が存在し，そのすべてが粃の貯蔵を行う倉庫を兼ね備えていた。地域別に精米工場の分布をみると，州南部のガパンに8つ，中央部のカバナトゥアンに7つが位置し，両町への分布が最も多かった。次いで，精米工場の1時間当り最大可能精米量と倉庫の貯蔵可能量をみると，両者の各集計量の町別分布は，やはりガパンとカバナトゥアンにおいてその比重は著しく大きかった。特にカバナトゥアン精米工場は，1工場当り平均精米能力が32.8カバン/時で，州全体の1工場

当り平均19.2と比べると大規模なものとなっていた。1935年のヴェルモンテ (J. E. Velmonte) の調査との対比において、カバナトゥアンに存在した華人系の精米工場は、7つのうち少なくとも4つを占めていたことがわかる^(注38)。

1936年の時点で、華人系精米工場の他に、コファンコ家などを筆頭にフィリピン人所有の精米工場・貯蔵倉庫もみられた。こうした現地人所有の精米工場は、1920年代以降に設立されたアセンデーロの企業を含んでいる^(注39)。華人商人が多数を占める米流通では、フィリピン人との競争が強まる傾向にあったといえよう。しかし、華人の長期的な流通支配の要因として、単なる精米工場や貯蔵倉庫の数・規模の他に、農民および地主からの粳の買い付けやマニラなど消費地域との結び付きも考慮しなければならない。次いで、その点を確認しよう。

粳の買い付けについて、1924年の州長官の観察では、鉄道沿線で大量の粳が収集される町を除いて、各町内に1～4箇所の粳が取引される場所が存在したとしている。続く部分は次のようになっている。

ビジネスの大部分は、華人によってコントロールされ、多くのケースにおいて、彼らは買い付けを行う他の者に前貸し金を供与していた。こうして、個別購入者は、農民 (the farmers) と大商人の間の仲買人として活躍する。彼らは、通常、資本家 (the capitalists) が穀物1カバン当りに課す額よりも、最低5%低い価格を提示するのである。

さらに、「大規模な農民」(big farmer) は、粳の販売を行う切迫した状況にないため、既存の購入システムに影響されることはなく、同州で膨大な投機がなされていることは間違いないと

している^(注40)。季節的な米価変動を利用して、地主が投機に参加していたこと他に、華人商人は、仲買人を通じて、生活資金を必要とする小規模な農民から低価格で粳を購入していたことがわかる。

また、1920～30年代を通して、精米業を兼ねる華人商人は、倉庫業も通じて粳を購入した。すでにみたように、精米工場のほとんどは貯蔵倉庫を兼ね備えていた。華人商人は、粳の貯蔵受け入れに際して、ケダン (quedan) と呼ばれる倉庫受け入れ証を発行していた。粳を貯蔵した生産者は、ケダンを担保として、華人商人から無利子で融資を得ることができた。また、倉庫利用料を課されることもなかったが、一定期間の貯蔵の後、他の精米業者に粳を売却した場合、粳1カバン当り15セントポ (1ペソ=100セントポ) の倉庫利用料等が課されていた^(注41)。したがって、倉庫業は金貸し業と表裏一体の関係にあり、華人商人はそれらの手段を通じて粳の買い付け能力を高めていたのである。

1920年代末における、前述のアスンシオンの調査によると、自作農もしくは地主の大部分は、収穫前の契約に基づく販売ではなしに、現金販売で粳を売り渡していた。粳の買付けと州内諸地域との連関では、自作農・地主の粳販売総量の約40%が、仲買人を介さずに直接カバナトゥアンへ売却されていた。他に、地方精米工場の中では、特に州南部のガパン、ペニャランダ (Peñaranda)、北部のクヤポ (Cuyapo)、サンホセ (San Jose)、サントドミンゴ (Santo Domingo) の工場が、同じ町内の農地所有者から粳の大部分を購入していた^(注42)。1930年代前半のヌエバエシハの米流通を調査したヴェルモンテは、カバナトゥアンを中心に位置した大精米業者と生

産者の間には特定の関係が存在していたとした(注43)。

以上のように、1920～30年代前半まで、華人商人は、広範な米作地域を後背地としたカバナトゥアンを中心に、仲買人を介した間取引、地主などとの直接的な関係、そして倉庫業を通じたものなど、多様な取引関係を通じて州内の粳を買い付けていた。華人商人は、仲買人を通じたネットワークにより、鉄道沿線から離れた遠隔地も流通へ組み込んでいたため、小規模な農民は、季節的な米価変動の下、低価格で粳を買叩かれていた。その一方で、地主は、かなりの量の粳を、大精米業者の集中したカバナトゥ

アンへ、仲買人を介さずに販売していた。カバナトゥアン精米工場は、仲買人よりも高価格での購入を提示したことが、その経済的理由の一つとしてある。こうして大精米業者は、特に大量に粳を販売する地主と安定的な粳の販売関係を結んでいたのである。

最後に、上述の流通機構を通じて、ヌエバエシハにおける米の産地形成と市場規模の推移が、どのような対応関係にあったのかを確認することにしよう。市場規模の動向をみるのに、表3がある。これは、各年の地域・州別推定消費量から生産量を差し引いたものを上位の地域順に並べたものである。1918、38年には、地域・州

表3 米不足量(推定消費量-生産量)上位10地域・州 (単位:カバン*)

1918年		1930~34年平均		1938年	
マニラ,リサール	954,039 (21.8)	マニラ,リサール	885,140 (17.1)	マニラ,リサール	1,475,808 (32.2)
レイテ	640,563 (14.6)	レイテ	714,900 (13.8)	バタンガス	577,628 (12.6)
サマール	532,702 (12.2)	サマール	687,730 (13.3)	レイテ	504,176 (11.0)
バタンガス	508,791 (11.6)	バタンガス	660,300 (12.8)	西ネグロス	354,622 (7.7)
スルー	410,925 (9.4)	スルー	543,650 (10.5)	ダバオ	351,369 (7.7)
カピス	302,443 (6.9)	西ネグロス	496,340 (9.6)	アルバイ	316,288 (6.9)
ミサミス	270,852 (6.2)	アルバイ	418,780 (8.1)	サマール	307,206 (6.7)
西ネグロス	265,742 (6.1)	セブ	300,530 (5.8)	サンボアンガ	242,590 (5.3)
コタバト	255,122 (5.8)	サンボアンガ	252,640 (4.9)	スルー	232,380 (5.1)
アルバイ	243,070 (5.5)	アンティケ	216,550 (4.2)	セブ	227,634 (5.0)
10地域・州合計	4,384,249(100.0)	10地域・州合計	5,176,560(100.0)	10地域・州合計	4,589,701(100.0)

(出所) Philippine Islands, Census Office, *Census of the Philippine Islands: 1918*, 4 vols. (Manila: Bureau of Printing, 1920-1921), vol. 2, pt. 1, p. 99; vol. 3, p. 335/Philippines (Commonwealth), Commission of the Census, *Census of the Philippines, 1939*, vol. 2, pt. 2 (Manila: Bureau of Printing, 1940), pp. 1185-1189/Philippines (Commonwealth), Commission of the Census, *Census of the Philippines, 1939*, Special Bulletin, no. 1, p. 3/Philippines (Commonwealth), Philippine Rice Commission, *Report to the President of the Philippines* (Manila: Bureau of Printing, 1936), pp. 66-67/Zoilo M. Galang, *Encyclopedia of the Philippines*, vol. 10 (Manila: P. Vera & Sons Company, 1936), pp. 216-218.

(注) * 精米1カバンは57kg。

(1) 山岳地域は除く。

(2) 1930~34年平均の推計は、農商務省 (Department of Agriculture and Commerce) 統計部門 (Statistics Division) の推計による。1918年、38年の消費量算出方法は、次の計算式に基づく。

各年消費量=(1935年地域・州別消費量/地域・州別人口)×(各年人口)×(全州1人当り消費量の1935年に対する各年の増加率)。なお、1935年の地域・州別人口は、保健局 (Bureau of Health) の評価による。

別推定消費量が存在しないため、その算出の基礎となる地域・州別の1人当り消費量を推定するに当たっては、35年を基準にした。

ただし、表3は、米の市場規模そのものを示していないことに注意を要する。なぜなら、前年の在庫が消費に回されることもあるし、余剰がなくとも米が他州へ移出される場合もあるからである。しかし、市場規模のおおまかな動向をみるのには、有効なデータを提示する。第1に、主要な米穀市場は、マニラ首都圏および南部の諸州から構成されていた。第2に、大不況期をはさんでいたにもかかわらず、1918年から30年代前半まで、全国市場に拡大がみられた。第3に、同時期の拡大には、対米輸出製品の主要な産地である南部諸州が貢献していた。最後に確認されることとして、1930年代後半には、マニラ首都圏を除き、全島の市場は停滞していたことが挙げられる。

1930年代以降の米穀市場停滞の考察は、次節に譲ることとして、20年代には南部諸州の市場が拡大していたことが注目される。ミンダナオなど一部地域では、食糧を増産して、米移入量を減少させていた。その一方で、西ネグロス州では、米生産を減少させる傍ら、好調な砂糖生産には、プランテーション内部の職種細分化やその外部での関連サービス業の展開がみられた^(注44)。こうして労働者数増加や新たな飯米消費者層形成は、米移入量の増大を必要とすることになった。また、ビコール地方では、アメリカ市場での需要減退からアバカ生産が構造不況業種となったため、住民の購買力が低下し、1人当りの米消費量は落ち込んだが、米作地拡大が伸び悩む中で人口増加は、結果的に米市場を拡大することとなった^(注45)。このように、地

域によって、米消費の動向はさまざまであるが、砂糖産業にみられるような対米輸出品生産増加による購買力増大や、米作面積に対する人口割合増加などの要因が、南部諸州の市場拡大に結び付いていたと考えられる。

米輸入量が減少する傾向にあった1920年代を通して、特に南部諸州の市場拡大が、ヌエバエシハの産地形成・拡張に重要な役割を果たしていたことは明らかである。1910、20年代のヌエバエシハは、市場の拡大にあわせて、生産量、移出量を増大させた(表2)。ヌエバエシハからマニラへの移出量(精米)は、1910年の45万1500カバンから、23年の83万9237カバンへと増加していた^(注46)。1930～34年の年平均では、鉄道のみによって約120万カバンの移出が記録されていた。当時、トラックによる輸送が重要性を増していたことから、トラックによる輸送分も加えるとヌエバエシハからの移出量は、さらに大きく評価されることになる^(注47)。米の産地としてのヌエバエシハは、輸出作物生産地域との国内分業体制の下で形成されてきたことが理解されよう。

(注1) また、米の一大消費地域であったマニラでも、小売店の華人支配に変わりはない。Edgar Wickberg, *Chinese in Philippine Life, 1850-1898* (New Haven and London: Yale University Press, 1965), pp. 45-93, 102-108 / Norman G. Owen, *Prosperity without Progress: Manila Hemp and Material Life in the Colonial Philippines* (Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 1984), pp. 56-70, 121-138, 182-192.

(注2) *Public Laws Enacted by the Philippine Legislature*, vol. 7 (Manila: Bureau of Printing, 1910), pp. 367, 397-399.

(注3) *The Statutes at Large of the United States of America*, vol. 39, pt. 1 (Washington, D. C.: Gov-

ernment Printing Office, 1917), pp. 545-556.

(注4) Ibid., vol. 48, pt. 1 (1934), pp. 456-465.

(注5) 当時の信用インフレーションについては、永野善子「アメリカ植民地期のフィリピン通貨制度——金為替本位制のドル為替本位制への変質過程——」(『人文学研究所報』〔神奈川大学〕第29号 1993年3月)。

(注6) Philippine Islands, Bureau of Commerce and Industry, *Statistical Bulletin of the Philippine Islands*, no. 3, 1920 (Manila: Bureau of Printing, 1921), p. 170.

(注7) United States, War Department, *Report of the Governor General of the Philippine Islands, 1919* (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1920), pp. 201-202. 米輸入の減少が米価高騰を招く現象は、すでに1911年に経験されていた。同年、国内米生産の不振も重なり、米価上昇は、米の被供給地域を混乱に巻き込んだ。当時の総督フォーブス(W. Cameron Forbes)は、サイゴンとラングーンから、米の緊急輸入を行っていた。L. E. Gleek, *Nueva Ecija in American Times: Homesteaders, Hacenderos and Politics* (Manila: R. P. Garcia Publishing Co., 1981), pp. 79-80.

(注8) フィリピン経済は、そのモノカルチャー的性格および小規模性から、農産物輸出需要の増減を通じて、アメリカの景気循環の影響を受けやすかった。マニラでは、輸出需要の増減は、雇用の拡大および賃金水準に影響していたのである。Doeppers, *Manila . . .*, pp. 30, 36-50, 74-79.

(注9) Owen, *Prosperity . . .*, pp. 262-263. なお、1ピクル(picul)は、63.25kgとなる。

(注10) QP (Rice, 1919, Box 504, a Letter from Siy Cong Bieng & Co. to Secretary of Commerce and Communications).

(注11) 報告がなされていたのは、アルバイ、南カマリネス、イロイロ、ボホール、レイテ、西ネグロス、サマル、タヤバス、サンバレスの9つの州についてであった。QP (Rice, 1919, Box 504, Synopsis of Constabulary Reports).

(注12) *The Manila Times*, August 3, 25, September 7, 8, 9, 11, 26, 1919.

(注13) Ibid., August 18, 1919.

(注14) United States, War Department, *Report*

of the Governor General . . ., 1919, pp. 202-204/*The Manila Times*, July 26, 1919.

(注15) *The Manila Times*, July 26, 27, August 2, 3, 1919.

(注16) United States, War Department, *Report of the Governor General . . .*, 1919, pp. 202-204/*Philippine Islands, Bureau of Commerce and Industry, Statistical Bulletin of the Philippine Islands*, no. 5, 1922 (Manila: Bureau of Printing, 1923), pp. 92-93/*The Manila Times*, August 1, 1919.

(注17) *The Manila Times*, August 6, 7, 9, 18, September 9, October 2, 5, 1919.

(注18) QP (Rice, 1919, Box 504, a Letter from Siy Cong Bieng & Co. to Secretary of Commerce and Communications).

(注19) 同調査によると、さらに同年8月末の洪水が、米の鉄道輸送をマヒさせ、米不足に拍車をかけたとしている。QP (Rice, 1919, Box 504, a Letter from General Manager of Manila Railroad Co. to One Chinese Rice Dealer).

(注20) 名前は、1919年8月1日に開かれたマニラ米穀卸売業者会議の声明文の署名によって確認される。QP (Rice, 1919, Box 504, an Agreement of the Rice Dealers).

(注21) QP (Rice, 1920, Box 504, a Letter from S. Ferguson to Governor General).

(注22) 1920年代初め、ヌエバエシハ州長官は、米生産に関与する者の投機について、粳200~300カバンのみをもつ農民(farmer)は、季節的に米価が上昇する時期まで販売を待てないとする一方で、大規模な農民は、自分自身のための生活資金を十分にもっていたため、華人がコントロールする既存の流通システムによって影響されることはなかったとしている。QP (Provincial and Municipal Governments, 1924, Box 108, an Annual Report of Provincial Governor, Nueva Ecija).

(注23) *The Manila Times*, August 30, 1919.

(注24) 農業者会議は、1914年に、農業局(Bureau of Agriculture)の行政指導の下、全島規模において組織された。同会議会員には、農作物の市場報告を掲載した、農業局発行の月刊誌 *The Philippine Farmer* が定期的に配布されていたという。QP (Congress and Conventions, 1913, Box 58, a Letter from

the Secretary of Public Instruction to Quezon).

(注25) United States, War Department, *Report of the Governor General of the Philippine Islands, 1920* (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1921), p. 16.

(注26) 第6回フィリピン農業者会議へのヌエバエシハからの代表者は、オカンポ (Simplicio Ocampo), ティニオ (Manuel Tinio) のアセNDERO 2名, 中部ルソン州立大学校長モー (Kilmer Moe), アメリカ人地主ヒル (Percy Hill) の計4名であった。Gleek, *Nueva Ecija . . .*, pp. 88-89.

ところで、フィリピンの米輸入関税は、1909年以降、100キロ当り2.40ペソに設定されていた。しかし、1918年の時点で、給与との比較での米価上昇のペースは全島の労働者の生活費用増大を強いたとして、総督ハリソン (F. B. Harrison) は、米の輸入関税の実際の徴収額を100キロ当り2.40ペソから2.00ペソへと下げていた。QP (Rice, 1918, Box 504, Documento del Gobernador General al Senado de Filipinas) / QP (Rice, 1920, Box 504, Resolución Adoptada por el Quinto Congreso Agrícola de Filipinas).

(注27) Philippine Islands, Bureau of Commerce and Industry, *Statistical Bulletin of the Philippine Islands*, no. 5, pp. 92-93.

(注28) United States, War Department, *Report of the Governor General of the Philippine Islands, 1921* (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1922), p. 248.

(注29) 1920年3月に、フィリピン議会決議として、公務員の給与体系、税制および課税率を修正するため、財政委員会 (Finance Commission) が設けられていた。United States, War Department, *Report of the Governor General . . . , 1920*, p. 9 / Finance Commission, "Report of the Finance Commission to the Secretary of Finance on the Condition of the Revenues of the Government," vol. 2 (unpublished, 1920).

(注30) *Public Laws Enacted by the Philippine Legislature*, vol. 17 (Manila: Bureau of Printing, 1922), pp. 240-241.

(注31) Marshall S. Mclennan, "Peasant and Hacendero in Nueva Ecija: The Socioeconomic Origins of a Philippine Commercial Rice-Growing

Region" (Ph. D. diss., University of California, 1973).

(注32) D. Joaquin Rajal y Larre, "Memoria acerca de la Provincia de Nueva Ecija en Filipinas," *Boletín de la Sociedad Geográfica de Madrid*, tomo 27, Febrero 1889, pp. 292-311, 342-343 / Historical Data Papers (Cabanatuan) (フィリピン国立図書館にマイクロフィルムの形態で保管).

(注33) Gleek, *Nueva Ecija . . .*, pp. 78-79.

(注34) Philippine Islands, Bureau of Commerce and Industry, *Statistical Bulletin of the Philippine Islands*, no. 1, 1918 (Manila: Bureau of Printing, 1919), p. 45.

(注35) Mclennan, "Peasant and Hacendero . . .," pp. 306-312, 405-408.

(注36) 精米工場を経営していた商人もしくは会社は、町別に次のようであった。ブラカン州バリワグ (Baliuag) 町 Asuncion Tan Senguan & Co., Co Oco, Sy Nang Co, キンガ (Quingua) 町 Co Oco, サンイルデフォンソ (San Ildefonso) 町 Co Oco, サンミゲル (San Miguel de Mayumo) 町 Cheng Liao Co, パンパンガ州アンヘレス (Angeles) 町 Chusa Chiaco, マガラン (Magalang) 町 Chusa Chiaco, タルラック州タルラック (Tarlac) 町 Antonio Tampoco, モンカダ (Moncada) 町 Lee Kee Co, ヌエバエシハ州サンイシドロ町 Cheng Liao Co, Ong Oco, サンタロサ町 Co Lecco, カバナトゥアン町 Gonzalo Co Toco, Ciy Cong Bieng & Co., Uy Eng Juy, J. M. Sy Hagan, パンガシナン州バウティスタ (Bautista) 町 Yu Biao Sontua Hermanos, ロサレス (Rosales) 町 Ty Camco Sobrino. QP (Rice, 1919, Box 504, a Letter from General Manager of Manila Railroad Co. to One Chinese Rice Dealer) / QP (Rice, 1919, Box 504, an Agreement of the Rice Dealers).

(注37) アスンシオンは、同州全般にわたり各町の土地所有者から、粳の精米工場への販売量のデータをまとめていたが、土地所有の規模を示していないため、そこから、社会階層別の流通への関与を直接に把握することはできない。Daniel F. Asuncion, "A Study of Marketing Rice in Nueva Ecija," *The Philippine Agriculturist*, vol. 11, no. 3, August 1932, pp. 177-193.

(注38) Philippines (Commonwealth), Rice Com-

mission, *Report of the Rice Commission to the President of the Philippines* (Manila: Bureau of Printing, 1936), pp. 44-45. また、ヴェルモンテは、マニラの米穀卸売業者とヌエバエシハの精米工場の関係について、融資において結び付く側面もあったとした。Jose E. Velmonte, "Palay and Rice Prices," *The Philippine Agriculturist*, vol. 15, no. 5, October 1936, pp. 393-394, 406-407.

(注39) Mclennan, "Peasant and Hacendero . . .," pp. 415-418/B. J. Kerkvliet, *The Huk Rebellion: A Study of Peasant Revolt in the Philippines* (Berkeley: University of California, 1977), p. 14. 1935年のヌエバエシハ州の国籍別倉庫業者名簿をみると、総数41のうちフィリピン人所有21, 華人所有20であった。Velmonte, "Palay . . .," p. 407. 全島的には、商業局の登録において、フィリピン人85, 華人41であった。Philippines (Commonwealth), Bureau of Commerce, *Annual Report of the Director of Commerce, 1937* (Manila: Bureau of Printing, 1938), pp. 31-33.

(注40) QP (Provincial and Municipal Governments, 1924, Box 108, Annual Report of Provincial Governor, Nueva Ecija).

(注41) J. A. Le Clerk, *Rice Trade in the Far East* (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1927), p. 58.

(注42) Asuncion, "A Study of Marketing Rice . . ."

(注43) Velmonte, "Palay . . .," p. 390.

(注44) John A. Larkin, *Sugar and the Origins of Modern Philippine Society* (Berkeley: University of California Press, 1993), pp. 177-180.

(注45) Owen, *Prosperity . . .*, pp. 129-145/do., "Subsistence in the Slump: Agricultural Adjustment in the Provincial Philippines," in *The Economies of Africa and Asia in the Inter-war Depression*, ed. Ian Brown (London and New York: Routledge, 1989), pp. 95-106.

(注46) Mclennan, "Peasant and Hacendero . . .," p. 401.

(注47) Velmonte, "Palay . . .," pp. 390, 408.

II 1935年の米穀危機と流通政策

1919年の米穀危機以降、フィリピンからの米の輸出禁止規制が、27年に撤廃された(注1)。1931年になると、世界恐慌期の米価低落を背景にして、国内生産者保護を理由に、米の輸入関税を100キロ当たり3ペソから5ペソへと切り上げることがフィリピン議会で可決され、32年以降実施された(注2)。生産者に有利な市場環境が形成される中、1935年には再度米穀危機が発生する。さらに、それを直接の契機にして、政治的・経済的ナショナリゼーションの高まりにおいて、米穀公社が設立され、新たな米価政策が展開されていくのである。

以下では、1935年米価高騰の経済的背景と、それを契機とした経済政策の展開をみていくことにしよう。

1. 1935年米穀危機とその背景

1935年後半、マニラの米価は上昇した。前年との比較で、マニラ卸売米価は、1935年7月以降に上昇し、11月には、1カバン当たり7.61ペソのピークに達していた(注3)。1919年米穀危機と比較して、名目的米価の上昇の幅はそれほど大きくなかったが、35年の米価上昇のインパクトは、世界恐慌の影響を受けた一般的物価水準の低落や社会構造の変化とあわせて考察されることが必要である。輸出作物の主要な生産地域であるビサヤ、ビコール地方などの地域では、折からの不況・失業問題とあわせて、米価高騰が社会問題化し、民衆が町政府へ食糧供与などを要求する事態が発生していた(注4)。また、中部ルソン全般でも、米の要求を行うデモ行進、盗難など多くの社会不安が発生していた(注5)。こ

うした事態を背景に、ヌエバエシハを含む中部ルソンの多くの町でも、救済米（政府が、消費者の利益のために、免税で輸入したものを低価格で販売したもの）の販売がなされた^(注6)。しかし、そうした救済米さえも購入できない小作農が存在した他、ヌエバエシハの多くの町でも、米の代替食糧として、魚、グアバ等が消費されていたのである^(注7)。

このように、1919年米穀危機との相違点として、社会不安の地理的範囲が、穀倉地域である中部ルソンに広がっていた。その要因の一つは、中部ルソン住民の飯米購入者化が進んでいたことである。農村での小作地拡大、農業労働者の滞留などの社会構造の変化が進展していたと考えられる。また、地主が小作農への食糧・現金の前貸しを拒否する地主小作関係の問題が、米の消費に関連する社会不安を助長していたことも確認された^(注8)。

それでは、米穀危機をもたらした供給側の要因はいかなるものだったのだろうか。米価変動の研究・政策奨励のために植民地政府内に設立された米穀委員会(Rice Commission)の分析では、その理由の一つとして、米生産量の不足を挙げている。1935年の籾生産量4500万カバンと前年度持ち越し分300万カバンをあわせた4800万カバンは、同年の見込み消費量と等しかったが、不均等な分配の要因も加わって、米不足につながったとしている。さらに、米流通における投機活動、同年末の水害による次年度米収穫の減少は、米の供給条件を悪化させたとしていた^(注9)。

投機について、1935年9月に、商業局が北部および中部ルソンの米の在庫状況を調査していた。中部ルソンに有効だった在庫は籾85万7000

カバンと評価され、うちヌエバエシハには49万858カバン存在し、商人の倉庫37万9458カバン、生産者の倉庫11万1400カバンという在庫量内訳となっていた。商人の倉庫にあったが、いまだ商人に販売されていなかった8万カバンの籾も生産者の分に加えると、生産者40%、商人60%の割合で、それぞれ籾を所有していたことになる^(注10)。

しかしながら、既述の米穀委員会は、米価上昇の背景として、米穀輸入の動向に触れていなかった。ここで、米穀輸入も考慮して、より長期的な視野から、1935年における米価高騰の意味を考えてみたい。まず、表2で、生産量の推移を確認すると、フィリピン全体の米生産量は、1920年代以降も順調な伸びを示したと同時に、同様に推移したヌエバエシハの生産量は、表中の年平均において全体の16.7~18.6%も占めるに至っていた。米の輸入量に対する米生産量の割合が増大するにつれ、表4の(4)と(6)の比較および表5から、マニラ卸売米価は、輸入米価よりもカバナトゥアン籾価格との高い連動性を示すようになっていたことがわかる。しかし、1930年代に入ると、米生産面積の外延的拡張の終焉とともに米生産量は頭打ちとなる。表6にあるように、1930年代以降の人口成長によって、諸島全体での米穀需要の増大が見込まれていたから、生産量の増大が望めない以上、米の需要増大分は輸入によって補完されなければならなかったのである。

それでは、米穀貿易の動向はどのようになっていたのであろうか。アジアにおける国際米穀市場は、1930年代には供給過剰となっており、特に、フィリピンの主な輸入先であったフランス領インドシナにおいて、この傾向は顕著であ

表4 マニラ卸売米価と輸入米価・生産地米価の比較 (1926~40年)

(単位: ペソ/カバン)

	輸入米価		マニラ卸売 米価*	(3)-(2)	生産地米価**	(3)-(5)
	c.i.f.	関税込み				
	(1)	(2)				
1926	7.34	9.05	9.32	0.27	8.6	0.7
1927	10.07	11.78	7.56	-4.22	6.7	0.9
1928	6.36	8.07	7.86	-0.21	6.9	1.0
1929	6.29	8.00	8.90	0.90	7.8	1.1
1930	7.84	9.55	6.49	-3.06	5.5	1.0
1931	5.46	7.17	4.81	-2.36	3.9	0.9
1932	4.31	7.16	4.19	-2.97	3.7	0.5
1933	3.32	6.17	4.80	-1.37	4.3	0.5
1934	4.38	7.23	4.29	-2.94	3.5	0.8
1935	4.36	7.21	5.59	-1.62	4.7	0.9
1936	3.65	6.50	6.46	-0.04	6.1	0.4
1937	3.74	6.59	5.48	-1.11	5.1	0.4
1938	6.07	9.92	6.52	-3.40	6.1	0.4
1939	4.58	7.43	6.41	-1.02	5.9	0.5
1940	3.35	6.20	5.80	-0.40	n. ä.	n. ä.

(出所) Philippines (Commonwealth), Philippine Rice Commission, *Report to the President of the Philippines* (Manila: Bureau of Printing, 1936), pp. 71-72/Philippines (Commonwealth), Bureau of the Census and Statistics, *Yearbook of Philippine Statistics, 1940* (Manila: Bureau of Printing, 1941), pp. 99-100/V. D. Wickizer and M. K. Bennett, *The Rice Economy of Monsoon Asia* (Stanford, Calif.: Stanford University Press, 1941), pp. 332-333.

(注) * 1936年以降のマニラ卸売米価は、マカン (Macan) 品種の一等米が取り上げられている。
** 生産地米価は、ヌエバエシハ州カバナトゥアンのもを指す。また、籾1カバン (= 44kg) 分の価格を、精米1カバン (= 57kg) 分に換算した。

った。フランス領インドシナの米穀輸出価格は、1930年から34年までに半分以下に低落していた(注11)。ところが、1925~29年におけるフィリピンの年平均輸入量は116万8182カバンであったのに対し、30~34年のそれは22万2200カバンと減少し、引き続き35年にも12万7544カバンと引きわめて低い輸入量を記録している。表4からも確認されるように、1930年代前半の低調な輸入は、インドシナ米の国際価格が下落したにもかかわらず、関税を含めた輸入米価がマニラ卸売米価を下回ることはなかったために引き起こ

されていた。この理由は3つ考えられる。一つは、インドシナ米の国際価格よりもマニラ卸売米価の方が、アメリカに端を発する世界恐慌の影響を受けやすかったため、価格の下落率が大きかったということである。フィリピンは、特惠関税を通じてアメリカとの強い貿易関係の下にあったため、砂糖を除く農産物輸出の急激な落ち込み等が、フィリピン内部の購買力低下を引き起こし、それが米価にも影響していた。2つ目は、1932年の米輸入関税率の引き上げである。これにより、1930年代、国内米価は国際価

表5 マニラ卸売米価と輸入米価（関税含む）・生産地米価の単純相関係数

	1913 ～16	1917 ～19	1920 ～22	1923 ～25	1926 ～28	1929 ～31	1932 ～34	1935 ～37	1938 ～39
マニラ卸売米価・輸入米価	0.335	0.977	0.953	0.963	-0.413	0.245	-0.978	-0.512	0.997
マニラ卸売米価・生産地米価	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.998	1.000	0.917	0.927	0.996

(出所) 表4と同じ。

表6 フィリピンの人口の推移と1人当り消費・供給量(1918～38年)

	人口 (人)	年平均人口 成長率 (%)	1人当り 消費量 (カバン*)	1人当り 供給量** (カバン*)
1918	10,314,310		1.94	3.78
1925	11,868,300	2.0	1.92	4.00
1929	12,859,300	2.0	1.93	4.02
1938	16,000,303	2.4	1.41	2.60

(出所) Hugo H. Miller, *Principles of Economics Applied to the Philippines* (Boston: Ginn and Company, 1932), p. 565/Philippines (Commonwealth), Philippine Rice Commission, *Report to the President to the Philippines* (Manila: Bureau of Printing, 1936), pp. 60, 64/F. L. Wernstedt and J. E. Spencer, *The Philippine Island World* (Berkeley: University of California Press, 1967), pp. 631-632.

(注) * 精米1カバンは57kg。

** 供給量は、各年の生産量と輸入量をあわせたものから算出。

格と比較して高水準に維持された。さらに第3に、1934年になると、ドルにリンクしていたフィリピン通貨は、本国のドルの切り下げに追随して、その価値を金に対して40%下落させていた(注12)。インドシナ通貨も金本位制を維持していたため、このことが、為替レートを切り下げる意味をもつことになり、1930年代後半の米穀輸入をさらに減少させる方向に作用していたことは留意されるべきであろう。

1930年代、米生産量の増加が見込めなくなったため、米輸入量を増大させることが必要であったが、関税等の要因による輸入米価上昇は、

国内市場への米の供給を減少させることになった。1935年米穀危機は、こうした構造的背景を持ち合わせていたのである。

次に、1935年米穀危機に展開した政策的対応をみていこう。1935年8月下旬には、米穀危機への対応のために、植民地政府、生産者、華人米穀商人の三者会議が設定された。関税を切り下げてサイゴン米を輸入する計画には生産者が強く反対し、華人商人は態度を表明しなかった。販売価格については、1カバン当り5ペソの水準に両者は反対を示さなかったことから、植民地政府は、同水準において両者は利益を得るこ

とが可能であると判断した。しかし、生産者保護の問題は、フィリピン生産者、華人商人双方が大量の米のストックを抱えているとの判断から、植民地政府によって議論の対象から外された^(注13)。

その一方で、植民地政府内部では、農業・商業省(Department of Agriculture and Commerce)が、輸入関税の水準を100キロ当り5ペソから3ペソへ一時的に引き下げる方策を追求し、総督もそれに同調していた。しかし、同案は、生産者の利害との対立を理由にして、実施に至るということにはなかった。日刊紙『トリビューン』(The Tribune)は、関税引き下げは、国内輸入業者による際限のない輸入をもたらすとし、政府内部の見解とした上で、そうした「状況は、国内市場における生産者の立場を不利なものとする」という判断が、関税引き下げ案放棄に働いていたと報じた。結局同年9月23日には、関税引き下げ策に代わって、植民地政府自身が、免税での輸入米を、救済米として販売する法律第4198号が布告されることとなった^(注14)。

植民地政府を代表して、商業局は、在香港アメリカ領事の協力の下で、直接に米を輸入した他、イエクファ貿易会社(Yek Hua Trading Corporation)、タンシオ社(Tan Sio & Co.)、シコンピエン社などのフィリピン華人商人から、間接的に米を買い付けていた。しかし、植民地政府は、不利な条件で華人商人から輸入米を購入しなければならなかった。例えば、1935年9月26日の4000袋(1袋≒1カバン)の発注に基づき、シコンピエン社は、10月5日に4000袋を3万8177.28ペソの価格で納入していた。1カバン当りでは、約9.5ペソで、当時の市場価格と比較しても、非常に高い価格になる。植民地

政府は、輸入米の買い付けにおいて、華人商人に対してきわめて弱い立場にあり、他にも、輸入米の発注を行っていなかったにもかかわらず、華人商人により納入がなされるなどの事件も発生していた^(注15)。

上述の高価格での購入を背景として、10月の時点で商業局は、この輸入米に、約5ペソ/カバンの販売価格を設定した。さらに、政府自身により設定されたこの価格も維持されず、国内米よりも高く販売された地域も報告されていた^(注16)。実際、この救済米の販売後も、平均米価は上昇し続けていた。マニラ卸売米価は、11月まで、1カバン当り7ペソの水準を維持し、実際に価格が減少し始めたのは、新たな米の収穫が始まる12月であった^(注17)。救済米が、国内米価の下落に影響することはなかったのである。

また、救済米の配分には、地域的な偏りがみられた。1935年9月30日から12月9日までの間に、商業局は、約19万6601カバンの輸入米を購入しており、その救済米は、各町行政機関などの政府機構を通じて売却されることになっていた。その地域別の分配構成は、マニラ、リサールの首都圏に42.8%、次いでブラカン12.2%、ラグナ6.5%、パンパンガ6.5%となっていた。米の恒常的な移入地域であったマニラ以南の諸州には、救済米の分配の割合は低くなっていた^(注18)。このように、救済米の分配の問題として、一部政府官僚による横流し^(注19)が行われていた他、余剰米を生産するはずの中部ルソンの州もその割り当てに含まれていた。後者の問題は、本項冒頭で触れたように、救済米が単なる流通上の問題を解消するだけでなく、生産関係に由来する小作農の貧困対策にも使われていたことを意味していた。

以上のように、フィリピン全体での米不足への対応として、一時的な輸入関税の引き下げが提唱されていたが、米作地主の反対などにより、その実施は難しかった。救済米の購入・分配でも、華人商人への依存や産地における刈分け小作農の貧困化の問題は、政府の食糧消費対策を歪めることになったのである。

2. 米穀公社と華人商人

1935年米穀危機を直接の契機として、米穀公社が設立されることとなった。小農・小作農および消費者支持のため、輸入米と国内の粳の買付け・精米・販売に参入し、その購入価格および販売価格を一定水準に維持することを目的としている。開発公社 (National Development Company) の下部機関として設立され、1936年に事業を開始している^(注20)。以下、購入、販売の順で、同公社の事業展開に触れると同時に、1930年代後半の市場構造に接近することにしよう。

1936年の事業は、輸入米の購入のみに限定されていた。国内商社の入札を通じて、サイゴン米47万5000袋が購入された。同年を通じて、4社が落札し、なかでも華人系商社チェンシオンラム社 (Cheng Siong Lam & Co.) は、1社のみで25万袋の輸入を請け負っていた^(注21)。1937年になると、国内米の買付けが始まる。カバナトゥアンにおけるマカン (Macan) 二等米の価格を基準に、全購入量の95%が、1カバン当り2.50ペソで購入されていた。また、地域別の購入先では、ヌエバエシハが、粳で122万3458カバンと最も多く、全体の72.7%を占めていた。当時、ヌエバエシハからマニラへ、トラック、鉄道双方の手段によって移出される精米量を年間160万カバンと推定し、それを粳の量に換算

すると313万3568カバンとなる。したがって、ヌエバエシハで米穀公社が購入した分は、当時のヌエバエシハからマニラへの移出量の約39.0%に相当していた^(注22)。

また米穀公社による産地での粳の買付けは、小作農・小農の貧困対策の目的を合わせ持っていたことから、「小作農と小生産者にとって最も活発な販売時期である」、収穫直後の1～3月の間になされていた。1937年には、全購入量である粳168万3457カバンのうち150万カバンが、同3カ月のうちに購入されていた^(注23)。しかしながら、地主が、米価の季節的格差を利用した投機に関与し、米穀公社に粳を売却していなかったことが問題となっていた。米穀公社自身の評価によると、1938～40年にかけて、ヌエバエシハ州での米穀公社所有分を除いた粳のストック量 (カバン) は、38年 (4月21日) 71万7803、39年 (4月25日) 185万6972、40年 (5月15日) 234万425となっている。他方で、この3カ年の各時点におけるヌエバエシハ州での米穀公社のストック量 (カバン) は、それぞれ65万2071、0 (ストックなし)、53万9000であった。米穀公社は、1939年に粳の購入をほとんど行っていなかった一方で、40年には、買付け価格を1カバン当り2.50ペソから2.75ペソへと引き上げ、粳の購入量を73万3400カバンに増やしていたが、米穀公社所有以外の粳のストック量を減らすことはできなかった。こうした状況に関して、米穀公社の報告は、1940年のストック量把握時期までに「2.75ペソで粳を売却していなかった、どのような生産者も、価格上昇を待ってストックを抱えていたという意味で、もはや生産者ではなく、投機家である」としていた^(注24)。地主に保有された大量の粳が投機に関与することに

なるため、生産関係それ自体の変革を抜きにした価格政策は限界を持ち合わせていたといえよう。

その一方で、粳・米の販売についてみると、1937年には、前年からの輸入米のストックが37万7000カバン以上存在し、その販売方法をめぐって問題が生じていた。米穀公社は、国内米価よりも高価格で購入した輸入米を、売買差損を回避して国内市場で販売する場合、それが国内米価の上昇をもたらすと判断したために、香港市場での販売が模索されていた。しかし、それは実現しなかったため、結局4.50～6.24ペソの水準で、国内市場で売却された。また、1937年の国内米全購入額は418万4175ペソで、同年に売却されたのは、精米46万5058ペソ、粳78万9749ペソにすぎなかった。精米の売却量が少なかった理由は、米穀公社が利用できる精米設備が少なかったこと、華人商人との競争などが挙げられる^(注25)。

特に華人商人が主要な担い手となっていた市場での競合は、米穀公社の販売に重要な影響を及ぼしていた。1937年において、米穀公社による米の倉庫渡し価格は1カバン6.65ペソで、マニラの平均卸売米価5.48ペソを上回っていたため、米の売却が難しい状況になっていた。しかし、1938年になると、マニラの平均卸売米価は、6.52ペソへと上昇し、米穀公社の米・粳の販売量は、1月1日～8月25日の間、粳の量の評価で142万2511カバンと増加していた^(注26)。1939年（1月1日～11月30日）には、米の全販売量は153万196カバンで、国内米は購入されていなかったため、サイゴン・タイ米は全販売量の92.6%を占めた。その輸入米の販売価格も、マニラの平均卸売米価を若干下回る程度のものであっ

た^(注27)。総じて、米穀公社の販売政策の実施状況は、米の市場価格によって左右されており、市場価格を引き下げる方向には作用していなかった。その意味で、米穀公社の販売政策は、消費者の購買力を支持する当初の目的の達成からはほど遠いものとなっていたのである。

ここで、フィリピン人商人との比較で、華人商人の数および取引量の全国的動向について確認することにしよう。満鉄東亜経済調査局の調査によると、1910年代から30年代半ばまでの商人数について、小売・卸売双方で、フィリピン人は華人を上回るペースで増加し、30年までに、小売のみでなく卸売でも前者は後者を上回るに至っている（小売：華人9500人、フィリピン人8万8040人。卸売：華人3100人、フィリピン人3450人）。しかし、商業取引高では、1934年時点でも、いまだ華人が優位に立って、全取引高の40%を占めたのに対し、フィリピン人は30%であった^(注28)。次に、多くの庶民が利用する、サリサリ・ストア（sari-sari store）と呼ばれる小規模の食料雑貨店を取り上げよう。1938年の国民経済会議（National Economic Council）による国内取引に関する調査では、35年にマニラの華人所有サリサリ・ストア数は1090で、全販売額の87%も占めていたが、フィリピン人の場合、店舗数492、販売額比率9%であった^(注29)。華人のサリサリ・ストアの数・販売額が、過大評価されている可能性はあるが、同会議は、卸売も含めて、華人商人は特に米と食料雑貨について支配的であるとした。華人小売業者は、「輸入業者や卸売業者から、特惠的取り扱いを受け」、「小規模で、個別的なフィリピン人小売業者は、外国人競合者と同等の条件で、商品を購入することができない」という。そうして、

華人間取引の優位性の下、「フィリピン人が米穀卸売業を始めようとする場合、小売への販路の狭隘性が障壁となる」とする。流通上の華人優位の要因は、流通への「長期的な関与と巨大で組織化された購入 (buying power)」にあるとした(注30)。

全国的米穀流通の拠点は、マニラのトゥトゥバン米穀取引所(The Tutuban Rice Exchange)であった。同取引所は、1922年にフィリピン華人米穀商人組合 (Philippine-Chinese Rice Merchants Association) によって設立され、両者のメンバーは重複していた。取引所のメンバー構成は、マニラおよび地方の卸売商人、仲買人等から成っており、実質上、上述組合の会議、取引場所となっていた。1923年に作成された取引所規約は、「メンバーが、鉄道各駅において、米の取引をすることは認められず、取引は、同取引所およびメンバーの正規事務所のみに限定

される」とする一方で、取引所では、中国語が使われるなどの取引慣行が存在したため、フィリピン人にとって、米穀取引に参入しにくい制約が存在していた。他にも同取引所は、米価変動に関する情報収集の場ともなっており、華人の流通ネットワークを維持する拠点として機能していた(注31)。

また、1920年代から30年代前半にかけて、フィリピン全体での米穀輸入量は、絶対量としても減少する傾向に向かっていたが、マニラを拠点とする華人系の米穀卸売業者は、国際的な米の買い付けにも独占的に従事していた。表7の輸入先別構成では、1930年代前半まで、フランス領インドシナの比重が高かった(注32)。1920年代後半の観察によると、マニラの華人商人は、サイゴンの華人商人との個人的関係を利用してインドシナとの直貿易に自ら従事し、所有船がチャーター船で輸送自体にも携わっていたとい

表7 東南アジア大陸部からの米輸入量 (年平均, 1908~40年)

(単位: カバン, ペソ)

	フランス領インドシナ		イギリス領ビルマ		タイ	
	重量**	価格	重量**	価格	重量**	価格
1908~15*	2,630,777 (85.6)	10,051,441 (82.8)	109,939 (3.6)	506,245 (4.2)	128,240 (4.2)	609,904 (5.0)
1916~20	1,988,879 (87.4)	10,044,484 (76.8)	15,812 (0.7)	89,109 (0.7)	270,635 (11.9)	2,938,045 (22.5)
1921~25	1,325,222 (89.8)	8,883,076 (88.8)	9,735 (0.7)	66,128 (0.7)	140,195 (9.8)	1,045,556 (10.5)
1926~30	825,742 (97.0)	5,597,773 (95.8)	296 (0.0)	1,898 (0.0)	25,459 (3.0)	232,241 (4.0)
1931~35	195,569 (93.5)	822,160 (92.9)	45 (0.0)	272 (0.0)	4,994 (2.4)	25,976 (2.9)
1936~40	691,093 (61.5)	2,654,803 (63.8)	33,249 (0.8)	110,293 (2.7)	392,854 (34.9)	1,339,877 (32.2)

(出所) Philippine Islands and Philippines (Commonwealth), Bureau of Customs, *Annual Report of the Insular Collector of Customs, 1908-40* (Manila: Bureau of Printing, 1909-1941).

(注) * 1911年を除く。 ** 原典の単位kgをカバン (1カバン=57kg, 精米) に変更。

かつこ内は、東南アジア大陸部以外も含めた米の全輸入量に対する比率 (%) である。

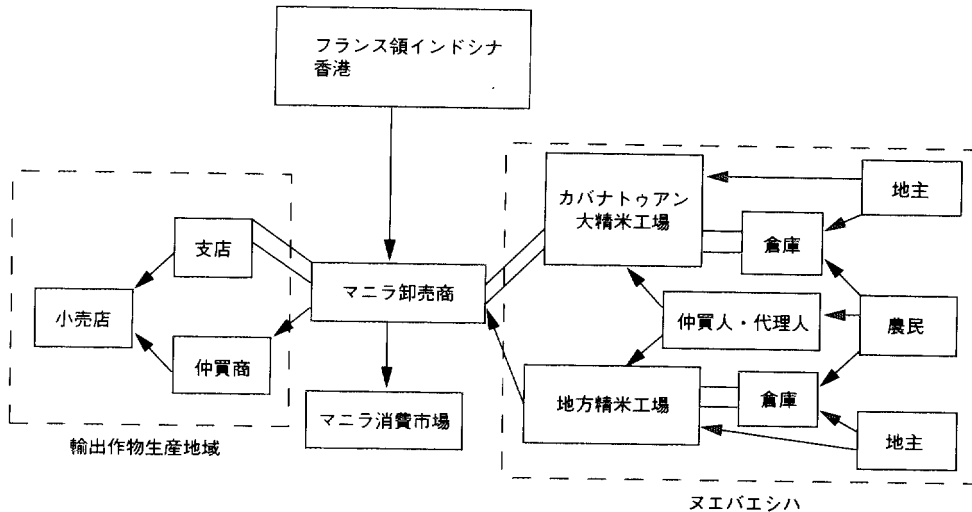
う(注33)。また、1930年代半ばにおける救済米の輸入でも、政府は華人商人に依存しなければならなかったことは、すでにみたとおりである。米穀公社も、香港の業者と提携し、直接に米を輸入する試みを行っていたが、実際に米の供給を受けることは難しかったのである(注34)。

すでに確認されたように、1920～30年代の全国市場の構成は、マニラおよび南部の諸地域から成っていた。1930年代に入っても、大部分のマニラの米穀卸売商は、信用で地方仲買商に売却し、さらにその米は信用もしくは現金で小売へと流れていた(注35)。この意味で、マニラから南方への華人による米穀流通は、1910年代末と同様であった。したがって、戦間期の全島規模での米穀流通において、華人商人のネットワークは、図2のように示される。

しかし、1930年代の全島的な米穀市場の規模は、輸入量も増加しなかったために停滞する傾向にあった。また、表4の(6)にみられるように、

大恐慌期以降、マニラ・カバナトゥアン間の価格格差は縮小し、1930年代半ばには、物価水準が上昇するにもかかわらず、恐慌以前の価格格差の水準に戻ることはなかった。米穀公社による粳の買い付け参入も、カバナトゥアンの粳価格を引き上げる効果をもったと考えられる。さらに、1935年には、地主から構成されるヌエバエシハ米生産者組合(Nueva Ecija Rice Growers Association)は、「消費者同様、米穀生産者とも関わる厄介な問題は、不当利得者、すなわち外国人商人(大部分が華人)の排除である」として、米産業の国民化計画案を、当時の大統領ケソン(M. L. Quezon)に提示していた(注36)。これらの事実は、華人米穀商人にとって、取引量と価格面の経済的条件および社会環境が悪化したことを意味しており、華人商人の中には、米穀公社に倉庫や精米工場を貸与する者も現われていた(注37)。華人商人と地主の間には、前節の取引関係の考察で示された、特定された安定的

図2 粳・米の流れの概念図



(出所) 筆者作成。

(注) 矢印は粳・米の流れを、二重線は同一経営内での取引を示す。

な関係の他にも、民族的・経済的対立という矛盾した契機も存在していた。依然として、流通に占める華人の比重は大きかったが、市場構造自体は、相対的に地主に有利な方向へ変化していたのである。

1930年代のフィリピン全体での米供給量不足は、当時の飯米購入者の低下した購買力にさらに負担を強いるものであった^(注38)。特にセブ、ネグロス、ボホール、レイテ、ミンダナオなどでは、以前からとうもろこしが主食として消費される傾向にあったが、米価の問題は、米の代替食料であるとうもろこしの消費をさらに増やしていくことになった^(注39)。アメリカ植民地下での米穀流通の矛盾は、米を購入しなければならない下層社会に負担を強い、米穀公社は、そうした消費者の利益を擁護することはなかったのである。ただし、米穀公社による粳の購入政策が、農民層に与えた影響の評価は、今後の課題として残っている。

(注1) 輸出禁止撤廃案は、総督の承認に基づき実施されたが、上院において同案に賛同したのは1名にすぎなかった。1927年の総督の報告によると、米価引き上げの観点から米生産者が米の輸出禁止撤廃を総督に要求し、これに基づいて総督はその撤廃を行ったとしている。この事実は、総督のもつ権限の大きさを示すと同時に、そうした総督の権力は、米価上昇を望む社会的利害集団の影響から自由ではなかったことを意味する。ただし、米の輸出禁止撤廃が、国内米価上昇に大きな影響を及ぼすことはなかった。Hugo H. Miller, *Principles of Economics Applied to the Philippines* (Boston: Ginn and Company, 1932), p. 208/United States, War Department, *Report of the Governor General of the Philippine Islands, 1927* (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1928), p. 15.

(注2) United States, War Department, *Report of the Governor General . . . , 1927*, p. 208/ *Public*

Laws Enacted by the Philippine Legislature, vol. 27 (Manila: Bureau of Printing, 1932), p. 417/ *The Tribune*, July 21, 1931.

(注3) Philippines (Commonwealth), Philippine Rice Commission, *Report to the President of the Philippines* (Manila: Bureau of Printing, 1936), p. 71-72.

(注4) *The Tribune*, September 10, 27, 1935. また、10月の時点で、最も米の在庫が少ない州として、アンティケ、カピテ、セブ、ダバオ、イロイロ、西ネグロス、ソルソゴンの7つの州が報じられていた。*The Tribune*, October 3, 1935.

(注5) *Ibid.*, September 17, 21, 22, 27, 29, October 12, 24, November 8, 1935.

(注6) *Ibid.*, September 29, October 10, 15, 26, 1935.

(注7) *Ibid.*, October 10, 31, 1935.

(注8) この事例は、ブラカン、タルラック州で確認される。*The Tribune*, September 28, October 4, 10, 1935. なお、カークブリートによると、こうした地主小作関係の変容は、1920年代以降、中部ルソン一般に起きた現象であった。Kerkvliet, *The Huk Rebellion . . .*, pp. 1-60.

(注9) 1930~34年の平均生産量は、粳で4987万4120カバンであったのに対し、35年4582万5100カバン、36年4111万7200カバンであった。Philippines (Commonwealth), Philippine Rice Commission, *Report to the President . . .*, pp. 23-27. また、米価高騰の要因について、政策当事者であった当時の総督フランク・マーフィー (Frank Murphy) も同様の理解にたっていた。QP (Rice, 1935, Box 506, a Public Document of Governor-General, September 23, 1935).

(注10) その一方で、マニラ、ビサヤなどの米移入地域では、同年の収穫期までの2カ月分に必要量は、88万カバンと評価されていた。*The Tribune*, September 21, 1935/Philippines (Commonwealth), Philippine Rice Commission, *Report to the President . . .*, p. 24.

(注11) サイゴンにおける輸出米価格の低落は、ラウンドホワイ (Round White) 一等米の場合、1925~29年の平均価格 (ピアストル/キロ) は、10.6で、30年の11.4を最後に、年を追うごとに価格は下

落し、34年には、3.3を記録した。より品質が劣るホールホワイト (Whole White) 二等米の価格も、同様の下降を示している。また、1930年代、アジアの米穀市場が、供給過剰になった要因として、朝鮮、台湾において米の生産性が上昇したために日本帝国地域の輸入量が減少したこと、また、同年代半ばから中国市場が急速に収縮したことなどが挙げられる。対中国向けの米輸出が収縮した理由としては、インドシナ通貨が金本位制の下で本国通貨にリンクしていた一方で、中国通貨がリンクしていた銀価が下落したことがある。V. D. Wickizer and M. K. Bennett, *The Rice Economy of Monsoon Asia* (Stanford, Calif.: Stanford University Press, 1941), pp. 92-97, 322-323, 330-331/権上康男『フランス帝国主義とアジア——インドシナ銀行史研究——』東京大学出版会 1985年 320~338ページ。

(注12) 永野「アメリカ植民地期の……」24~25ページ。

(注13) *The Tribune*, August 31, 1935.

(注14) QP (Rice, 1935, Box 506, a Document of Governor General, Frank Murphy, September 23, 1935)/QP (Rice, 1936, Box 506, a Report of Department of Justice to the President, January 31, 1936)/*The Tribune*, August 28, September 18, 20, 21, 1935. また、米作地主は、ヌエバエシハ地主同盟 (The Landowners League of Nueva Ecija) 等を通じて、代替策である政府による救済米の輸入・販売にも反対し、輸入米との競合なしで国内米が販売されることを要求していた。Philippines (Commonwealth), Philippine Rice Commission, *Report to the President . . .*, p. 25/*The Tribune*, September 26, 1935.

(注15) それらの商人名は、華人総商工会議所 (General Chinese Chamber of Commerce) の名簿において確認される。*Philippine-China Yearbook and Business Directory*, vol. 1 (Manila: Philippine-China Society, 1938)/QP (Rice, 1936, Box 506, a Report of Department of Justice to the President, January 31, 1936).

(注16) Philippines (Commonwealth), Philippine Rice Commission, *Report to the President . . .*, pp. 25-27/*The Tribune*, October 2, 23, 1935.

(注17) Philippines (Commonwealth), Philippine

Rice Commission, *Report to the President . . .*, p. 72.

(注18) QP (Rice, 1935, Box 506, a Statement of Relief Rice Imported and Distributed by the Bureau of Commerce)/QP (Rice, 1935, Box 506, Statement of Distribution of Rice Imported by the Bureau of Commerce for Relief Purposes).

(注19) *The Tribune*, October 12, November 26, 1935.

(注20) Philippines (Commonwealth), Philippine Rice Commission, *Report to the President . . .*, pp. 3-4/The National Rice and Corn Corporation, *Annual Report of the Manager to the Board of Directors, 1936* (Manila: Bureau of Printing, 1937).

(注21) The National Rice and Corn Corporation, *Annual Report . . . , 1936*, p. 25. こうした米穀輸入は、米不足への対処の準備としても考えられていた。RP (National Economic Council, 1937, Box 29, a Report of the Chairman, National Economic Council, from February 14 to December 31, 1936).

(注22) 粳から精米への換算率 (percentage of recovery) について、米穀公社は、1937年2月にいくつかの精米工場の調査を行っていた。ヌエバエシハから17の精米工場が取り上げられ、それらの換算率は48.00~52.73の範囲に分布し、1工場当りの平均は51.06であった。本文中でも、51.06の換算比率で粳の量を算出している。The National Rice and Corn Corporation, *Annual Report of the Manager to the Board of Directors, 1937* (Manila: Bureau of Printing, 1938), pp. 27-31, 46-48/RP (National Economic Council, 1938, Box 29, a Report of National Economic Council about Investigation of Rice Prices in the Philippines)/Velmonte, "Palay . . .," pp. 390, 408.

(注23) The National Rice and Corn Corporation, *Annual Report . . . , 1937*, pp. 25-26. 世界不況が特に国内米価にも波及していた1929~31年の期間を除いて、米価は、米の収穫が始まる年の初めには最も低い水準となり、収穫直前の年の終りには最高水準に達するという、季節的循環を形成していた。1933年の場合、カバナトゥアンの粳の価格 (1カバン) は、3月に最低の1.51ペソを記録し、7月には最高価格2.55ペソに達しており、その価格差は1.04

ベソと大きかった。Philippines (Commonwealth), Philippine Rice Commission, *Report to the President* . . . , p. 71.

(注24) RP (1939, National Rice and Corn Corporation, Box 32, the Meeting of the Board of Directors on November 29, 1939) / RP (National Rice and Corn Corporation, 1940, Box 32, a Memorandum of the Manager for Secretary Roxas) / Leon A. Mears et al., *Rice Economy of the Philippines* (Quezon City: The University of the Philippines Press, 1974). また、1939年7月の米穀公社の会議によると、中部ルソンのタルラック州の例では、地主・自作農 (the producers) が1万4000カバンの粳を保有していたのに対し、小作農 (the kasamas) は500カバンを抱えていたにすぎなかったという。RP (National Rice and Corn Corporation, 1939, Box 32, the Meeting of the Board of Directors on July 11, 1939).

このように、地主によって保有された大量の粳のストックは、刈分け小作制のもとでの小作料收取によって初めて可能になるものであった。刈分け小作制は中部ルソン地方や南部タガログ地方で特に支配的で、1939年センサスによると、ヌエバエシハ州の小作地率 (自小作農の部分を除く) は、67.8%にも上っていた。Philippines (Commonwealth), Commission of the Census, *Census of the Philippines, 1939*, vol. 2, pt. 2 (Manila: Bureau of Printing, 1940), pp. 972, 984.

(注25) 米穀公社は、所有設備が不足していたため、商人等から精米工場や担保付き倉庫を借受けていたが、すでに1936年から設備の貸付けの撤回が問題化していた。また、米穀公社は、他の商人よりも高価格で粳の買い付けを行っていた一方で、高価格で販売できるピサヤ、ミンダナオで米の売却を行っていた。RP (National Economic Council, 1937, Box 29, a Report of the Chairman, National Economic Council, from February 14 to December 31, 1936) / The National Rice and Corn Corporation, *Annual Report* . . . , 1937, pp. 53-57.

また米穀公社の輸入米や国内米の購入資金、その他設備費用の財政的裏付けは、アメリカからもたらされた椰子油基金を源泉とする中央政府歳入の増大にあった。中野聡「ナショナリズムと“ウィンドフ

ォール・メンタリティ” —— コモンウェルス政府財政問題をめぐる米比関係 (1935-41) ——」 (伊東利勝他『東南アジアのナショナリズムにおける都市と農村』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所1991年)。

(注26) RP (National Economic Council, 1938, Box 29, a Report of National Economic Council about Investigation of Rice Prices in the Philippines).

(注27) RP (National Rice and Corn Corporation, 1939, Box 32, the Meeting of the Board of Directors on October 2, 1939) / RP (National Rice and Corn Corporation, 1939, Box 32, Table of Operating Results about 1939).

(注28) 満鉄東亜経済調査局『フィリピンにおける華僑』青史社 1986年 84~91ページ。

(注29) National Economic Council, “Report of the Committee on Domestic Trade,” (unpublished, October 15, 1938), pp. 6-9. ちなみに、1925年調査によるマニラのサリサリ・ストアーの数では、華人のものが全体の58.1%を占めていた。満鉄東亜経済調査局『フィリピンにおける……』102~103ページ。

(注30) National Economic Council, “Report of . . . ,” p. 15-16.

(注31) Philippines (Commonwealth), Philippine Rice Commission, *Report to the President* . . . , pp. 28-30 / Philippines (Commonwealth), Bureau of Commerce, *Annual Report of the Director of Commerce, 1937* (Manila: Bureau of Printing, 1938), p. 55.

(注32) 1920年代前半の時期、フィリピン全体の米穀輸入量のうち、香港経由の中継貿易が占めた割合は、1920年73.8%、21年45.9%、22年34.7%、23年18.6%、24年25.0%となっていた。Le Clerk, *Rice Trade* . . . , p. 28.

(注33) Ibid., pp. 60-61.

(注34) The National Rice and Corn Corporation, *Annual Report* . . . , 1937, pp. 54-55.

(注35) Miller, *Principles* . . . , pp. 533-545. また、マニラの米穀卸売業者は、1921年に設立された中興銀行 (China Banking Corporation) から融資を受けることが可能であった。フィリピンの有力な米穀商であったシコンビエン社のアルフォンソ・シシップ

は、華人総商工会議所 (General Chinese Chamber of Commerce) の会頭を兼ねると同時に、同銀行の幹部にも強力な人脈を有していた。満鉄東亜経済調査局『フィリピンにおける……』98~102, 107~116 ページ/*Philippine-China Yearbook* . . . , vol. 1, pp. 105, 134.

(注36) QP (Rice, 1935, Box 506, a Letter from Nueva Ecija Rice Growers Association to M. L. Quezon)/Kerkvliet, *The Huk Rebellion* . . . , p. 55.

(注37) The National Rice and Corn Corporation, *Annual Report* . . . , 1937, pp. 30-31.

(注38) Kenneth K. Kurihara, *Labor in the Philippine Economy* (Stanford, Calif.: Stanford University Press, 1945), pp. 37-48 / Philippine Islands, Bureau of Labor, *Bulletin of the Bureau of Labor, 1929* (Manila: Bureau of Printing, 1930) / The Philippines (Commonwealth), Department of Labor, *Annual Report of the Secretary of Labor, 1935/36* (Manila: Bureau of Printing, 1936) / do., *Labor Bulletin, 1939* (Manila: Bureau of Printing, 1940).

(注39) Owen, *Prosperity* . . . , pp. 129-145 / do., "Subsistence . . . ," pp. 95-106 / Miller, *Principles* . . . , pp. 211-219 / 永野善子『フィリピン経済史研究——糖業資本と地主制——』勁草書房 1986年 435~436ページ/RP (National Rice and Corn Corporation, 1940, Box 32, a Report of the Purchasing Agent).

ま と め

1920年代までに、東南アジア大陸部との食糧生産の分業関係は、フィリピン内部での食糧生産部門の成長=輸入代替によって縮小の方向へと向かった。この輸入代替化は、地主制支配の顕著なヌエバエシハの米生産量増大によって担われ、地主の米市場への関与も深まっていった。他方、国内交易および輸入を通じて、広範な国内市場を支えていたのは、華人であった。しかしながら、世界恐慌期以降、さまざまな構造的要因によって、全島の市場の規模は停滞し、ま

た地域間の価格差も縮小したために、華人が利益を得る経済基盤は弱体化し、市場構造自体は、相対的に地主に有利なものとなった。

基本的に、2つの米穀危機が、米穀流通の矛盾を顕在化させた。すなわち、両危機は、食糧生産に代わる対米輸出品生産の増大がもたらした、食糧輸入への依存という基本的矛盾を示していた。1919年危機では、輸出作物生産地域における、対米輸出と結び付いた購買力形成が、米穀流通へ影響を及ぼしていたことも示された。その一方で、米作地主は、同業者団体や議会活動を通じ、米価上昇の観点から米穀輸入政策に影響を及ぼし、市場に対する政治的・経済的支配力を増していった。

他方、1935年米穀危機は、中部ルソンの小作農による飯米購入や関税など、地域の社会階層構成と関連した構造的要因を、より抱え込むようになっていた。よって、食糧供給システムが政治的に修正される必要が生じ、米穀公社が設立される運びとなったのである。

米作地主の政治行動には、アメリカ植民地支配の統治メカニズム、すなわち現地人議会や現地人官僚機構の形成が影響し、対東南アジア貿易に関する政策決定での総督の権力も、地主層の利害によって侵食されていった。米穀公社設立も、現地人政府のアメリカ植民地支配からの自立化の流れの中に位置付けられるが、その政策実施過程では、地主層の利害のみでなく、華人の流通取引の影響も受けたことは分析されたとおりである。

今後の課題の一つとしては、政策史的観点から、米作社会における生産局面を、地主制に焦点を当てて考察することが挙げられる。

(北海道大学大学院経済学研究科博士後期課程)